

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
1	20分	宮里 洋史 (沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 若年層の犯罪について</p> <p>(1) 若年薬物犯罪の現状と流入経路はどうなっているか。</p> <p>(2) 「薬物ダメ」啓発事業の内容と予算額はどうか。あわせて、オレオレ詐欺対策・健康増進等、県の主な広報事業の予算規模はどうなっているか。</p> <p>(3) 若者が犯罪に巻き込まれないための相談体制は十分か。近い年齢による相談制度(若者民生委員等)の創設は可能か。</p> <p>(4) 本県における若年層の自殺の現状と対策強化について。</p> <p>2 借換債58億円のその後の状況について</p> <p>3 議員の資料請求対応について 議員からの資料請求における「上司確認」はどこまで必要か。その運用はいつから行われているのか。運用の見直し・改善の予定はあるか。</p> <p>4 公営住宅について 共益費をめぐるトラブルの件数・実態はどうなっているか。また、県としての指導・改善策について伺う。</p> <p>5 MICE推進と与那原バイパス立体交差について</p> <p>(1) MICE推進に向けたインフラ整備の進捗について伺う。</p> <p>(2) 与那原バイパス立体交差事業の現状と今後の見通しについて伺う。</p> <p>6 カキ養殖による新産業創出について</p> <p>(1) カキ養殖を本県の新たな水産業として育成する考えはあるか。</p> <p>(2) 初期投資(養殖バスケット等)は農業用ハウスと同様に産業基盤と捉え、県として支援対象とすべきではないか。</p> <p>7 公共交通の発展について</p> <p>(1) 本県の脆弱な公共交通の抜本的強化策でモノレールと鉄軌道はどのように位置づけられているか。</p> <p>8 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	下地 康教(沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 知事は新年度予算提案説明の中で、本県の離島地域は、我が国最西端の領海・領空・排他的経済水域の保全など、国家的利益の確保と増進に重要な役割を果たしているとしています。国家的利益を確保するための手段として、どのような方策があるか伺います。また、尖閣問題では、中国海警船の接続水域における航行を我が国の領土・主権を侵害しかねない行為と指摘しているが、先島地区漁民の安全を守るために、知事として中国に対して抗議すべきではないか伺います。			
2 農林水産業政策について			
(1) 先島地区における公共工事単価の是正について伺う。			
ア 離島における建設資材の実態調査の実施等について。			
(2) ハーベスタ等農業機械倉庫支援(補助、融資:低金利、長期貸付等)について伺います。			
(3) セグロウリミバエ対策について伺います。			
(4) 農作物(サトウキビ・カボチャ等)の害獣被害について伺います。			
ア 環境保護の観点から外来種の駆除が進められているが、外来種であるイタチ駆除の影響により農作物の野鼠被害が重大な問題となっている。抜本的な野鼠被害対策が必要だが、その対策を伺う。			
イ また、宮古地域におけるイタチ駆除の進捗状況を伺います。			
(5) 牛白血病の発生・拡大防止について伺います。			
ア 牛伝染性リンパ腫(EBL)への感染が畜産農家では重大な問題となっているが、その対策を伺います。			
(6) モズク養殖網購入支援事業について伺います。 特に養殖事業に新規参入する場合、モズク養殖網の購入に支援が必要である。			
3 社会資本整備について			
(1) 県道保良西里線等の白線補修工事について伺う。 これまで数回にわたり県道の白線修繕整備を要求してきたが、宮古地区における県道保良西里線の白線修繕整備がいまだに実施されていない。			
(2) 県道204号線伊良部下地島空港線補修工事について伺う。			
ア 当該路線は、宮古島市民や観光客が下地島空港利用を含めた利用率が高い道路であるが、走行性が非常に悪い。また、安全性にも課題がある。オーバーレイ補修等を含めた改良工事の必要性を伺う。			
(3) 宮古空港における課題解決について			

ア 2025年の宮古空港利用客数は200万人を突破しました。利用客の増加により重要な課題の解決が急がれる。

(ア) スマートレーンの整備状況について伺う。
利用客の増加により保安検査での混雑が大きな問題となっている。

(イ) エプロン拡張整備について
エプロンが狭隘のため、中型機の駐機により他の飛行機の滑走路進入が困難。

(ウ) 平行誘導路整備について
誘導路の未整備により空港利用客増加に対応する増便が困難。

(4) 宮古地区における災害避難場所に県立高校が指定されているが、避難に必要な備蓄はどのようになっているか伺う。

4 県立宮古病院の医療体制について

(1) 人工透析患者の血管拡張手術医不在による医療体制の現状及び今後の対策について伺う。

5 ワシントン事務所百条委員会について

(1) 百条委員会における証人喚問では、この重大な事件に対して関係する課長以上は「行政として重大な不備」を犯したと答弁しているが、職員の処分は訓告など非常に軽い行政処分となっている。職員の処分根拠並びに処分の内容を公開すべきではないか伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	小渡 良太郎(沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 予算編成の基本的な考え方について 議会で提出された令和8年度予算案は9000億円を超える過去最大の規模となっているが、「県民の安全な暮らしと活発な経済活動のための環境を整備し、将来世代への公共資産形成であり、直接的にも地域経済活性化に寄与する性格を有する」という点で地方財政の中でも重要な位置を占める普通建設事業費に関して、下記の項目について伺う。</p> <p>(1) 過去15年の事業費推移と変動の理由について</p> <p>(2) (1)に関する他府県との比較について</p> <p>(3) 県事業分と沖縄県内における国直轄事業費との比較について</p> <p>(4) 事業費予算案の内訳について(国制度活用状況の詳細や県負担額の割合など)</p> <p>(5) 近年多く発生している入札不調等への対応に係る取組について</p> <p>2 部活動等の県外派遣費支援について 以前より「県代表として県外に赴く児童生徒の支援については、第一義的に県が積極支援をするべき」と申し述べており、県の積極的な取組を強く求め続けてきたが、改めて下記について現在の状況と取組姿勢を伺う。</p> <p>(1) これまでの県における部活動等の県外派遣費支援に関する取組の詳細とその実績を伺う。</p> <p>(2) 今議会に基金条例の議案が提案されているが、基金立ち上げに至った理由と経緯及び基金事業の基本的な運営方針について伺う。</p> <p>3 公文書の英訳証明の発行について</p> <p>(1) 日本人が留学や海外企業への就職等を行う際、必要書類として戸籍に関する書類や卒業証明書・成績証明書等を翻訳して提出することが求められるが、それら公的な文書の外国語翻訳書類は私文書扱いとなり改めて公証を受けることが必須となっている。他府県では行政が発行する公文書を翻訳したものについて英訳証明書として認証するサービスを行っているところがあるが、県の取組状況と今後の展望を伺う。</p> <p>4 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	新垣 淑豊(沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 沖縄県の出生動向と将来見通しについて

沖縄県の合計特殊出生率は、2024年時点で約1.54であり、全国平均の1.15を上回っているものの、人口置換水準2.07を下回り、10年前の1.86から大きく下がっている。長期的には出生数が減少傾向にある。これは出生率が高いという評価がある一方で、将来の人口維持には課題があることを示している。その中で、沖縄県では、10代の出生率が全国平均より高い傾向があり、全国平均約0.8%に対して沖縄は約1.9%と2倍以上の割合となっている。また、2020年の調査において、若年妊娠率そのものも全国平均の約2倍(約2.6%)という指摘がある。若年出産は、教育中断や非正規就労、単親世帯化を通じて経済的困難に直結しやすいと言われる。沖縄では子どもの相対的貧困率が全国平均より高く、若年妊産婦を取り巻く経済的リスクは大きいとされる。以下何う。

- (1) 県は、今後10年間における出生数・合計特殊出生率の見通しをどのように分析しているか。
- (2) 県は、若年妊産婦の割合について現状の統計値を把握しているか。加えて、若年妊産婦が経済的に困窮するリスクとの関連をどのように分析し、統計的評価を行っているか。また、周産期支援と貧困対策の統合的な検討をどのように位置づけているのか何う。
- (3) 沖縄における現在の周産期医療体制において、ローリスク分娩の受皿、院内助産体制、離島妊婦や家族の事前滞在支援、産前産後ケア体制の整備状況について県の評価を何う。また、若年妊産婦が比較的多い沖縄において、現状の周産期医療及び産前産後のケアなどの支援提供体制が十分と言えるのか、公立・民間合わせたの周産期医療施設及び人的資源の現状を問う。
- (4) 医療資源の効率化や医療安全の向上、若年妊産婦支援の拡充、離島の出産支援体制の強化、貧困連鎖の予防に資する総合的政策として、ローリスク分娩、院内助産、離島妊婦や家族の事前滞在、産前産後ケアの機能を一体で担う「周産期連携拠点(仮称バースセンター)」を整備する可能性を県として正式に検討すべきではないか。県の見解を問う。

2 沖縄県立中部病院再整備について

沖縄県立中部病院の再整備は、老朽化対策にとどまらず、沖縄医療の将来を左右する重要な判断である。現状は現地建て替え案が進められているが、将来の医療機能拡張や人材確保の観点からは、移転建て替えという選択肢も含めた比較検討が必要との声はいまだにある。単なる施設更新ではなく、次世代医療基盤の構築という視点で改めて検討すべきであり、決断の最後の機会を迎えている。

- (1) 県が示している沖縄県立中部病院の現地建て替え案について、建て替え後の医療機能は現状維持なのか、それとも高度化を前提としているのか。
- (2) 現地建て替えに伴う医療安全リスクについて、現地建て替えは、診療を継続しながら長期工事を行うことになる。工事期間は何年を想定し、騒音、駐車場制限、動線制約、診療制限について、影響評価は行っているか、また、その際に救急受入れ体制に制約が生じる可能性は本当はないのか。
- (3) 医師確保と施設整備の整合性について、医師確保は本県医療最大の課題である。設備制約や教育環境の不足が生じれば、若手医師の定着率低下、専門医育成機能の低下、診療科縮小の連鎖につながる可能性がある。現在でも休診の診療科があると聞かすが、県は、医師確保戦略と施設整備を一体で設計しているのか。施設整備が人材流出につながった場合、誰がどのように責任を負うのか。

- (4) 現地建て替え以外に、移転建て替え案を正式に比較検討したのか。その際に、用地取得の可能性、建設期間短縮効果、医療機能最大化、将来拡張性、地域経済影響などを含め調べた客観的比較資料は存在するか。

3 沖縄県の高齢者住宅政策について

全国で高齢者の孤独死が社会問題となる中、本県でも高齢化率は着実に上昇し、単身高齢世帯の増加や家族とのつながりの希薄化が進んでいる。生活習慣データをAIで分析することで異変や認知症の兆候を早期に把握できれば、重症化を防ぎ、医療費や介護費の抑制にもつながる。実態を把握し、未然防止策を検討すべき段階にある。

- (1) 沖縄県全体の過去4年間における県内全体の孤独死件数を年度別に示し、そのうち65歳以上は何件で、全体に占める割合は何%か。
- (2) 発見が遅れ、特殊清掃を要した事案について、県全体で過去4年間に何件発生し、そのうち65歳以上は何件か。また、割合は何%か。
- (3) 孤独死の定義及び把握方法について、警察統計、消防データ、福祉部局の把握など、県としてどの基準を用いているのか、統一的定義の有無を明らかにしてください。
- (4) 県営住宅における単身65歳以上世帯の最新の割合と世帯数を伺う。
- (5) 過去4年間の県営住宅における孤独死件数全体と65歳以上について、特殊清掃を要した事案についての状況の年度別内訳と、発見までの平均日数を示せ。

4 首里のまちづくりについて

来年の秋に迎える首里城正殿の再建完成を目の前に、周辺の施設や道路整備などが進められている。第32軍司令部壕関係施設の整備も進められているが、地域の住民や関係者から様々な声が聞こえる。観光と生活のバランスをうまく取らねば、住民生活に負の影響を与え、まさしく観光公害と言われても過言ではなく、迎え入れる気持ちを損なうことにつながる可能性が高くなることもあり、県の取組が非常に重要となる。

- (1) 県道29号線、龍潭線の完成に向けて、地域での議論が二分されていると聞いているが、その内容について伺う。
- (2) 第32軍司令部壕の整備に関して、地元での数回の説明会があったが、その内容と住民からどのような意見があったか伺う。

5 宿泊税の進捗状況について

沖縄観光は本県経済を支える基幹産業であり、その持続的発展のための安定財源確保は重要な課題である。宿泊税の導入は、観光地としての受入れ環境整備や地域振興に資する一方、宿泊事業者への影響や実務負担も伴う。制度設計と現場対応の両立が不可欠であるとの観点から、宿泊税の進捗状況について伺う。

- (1) 宿泊税について沖縄県と国との協議について、今後のスケジュール含め進捗内容を伺う。
- (2) 宿泊事業者、ホテル、民泊等への周知の方法と計画について、及び徴収義務者の計算システムの対応状況と今後の支援計画等をどのように考えているのか。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名 (会 派)	答弁を求める者
5	20分	西銘 啓史郎 (沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 所信表明について</p> <p>ア 「県政運営に取り組む決意」については、知事の任期最終年度に向けての決意表明であり大変重要と考えるが、「重要性を増している課題に対する取組(12項目)」の優先度はどのように考えているか伺う。</p> <p>イ 普天間飛行場の移設についての直近の民意は、知事としてどのように把握しているか伺う。</p> <p>ウ 今回多くの基金設置が検討されているが、基金本来の意義と活用(取り崩し等)についてどのような認識か伺う。</p> <p>(ア) 沖縄県子ども・若者施策推進基金、沖縄県地域連携高齢者支援基金の基金額、具体的な活用方法等について伺う。</p> <p>(イ) 子どもの貧困等に関する事業数と予算額及び高齢者支援等に関する事業数と予算額について伺う。</p> <p>エ 北東アジア地域自治体連合(NEAR)への正式加盟とあるが、その概要と具体的な手続等について伺う。</p> <p>オ 新組織について</p> <p>(ア) PPP/PFI事業推進室の役割・人員体制・予算等について伺う。</p> <p>(イ) 離島町村総合事務センターの役割・人員体制・予算等について伺う。</p> <p>2 沖縄県ワシントン駐在問題について</p> <p>(1) 沖縄県ワシントンDC株式会社は営利企業として申請されたが、その理由と営利活動の実態について伺う。</p> <p>(2) 現地採用のスタッフは沖縄県ワシントンDC株式会社の直接雇用か伺う。</p> <p>(3) 株券は当初、法律事務所に保管されていたが、その理由と現在どこに保管されているか伺う。</p> <p>(4) 資金の流れ等について以下を伺う。</p> <p>ア 平成27年度「米国調査事業」の委託先と再委託先及びおのおのの事業費について伺う。</p> <p>イ 米国調査事業の再委託の申請・承認は行われたか伺う。</p> <p>ウ 現地採用人材派遣業務の業務内容と対価(支払い)について</p> <p>(ア) 平成28年度(944000円)、令和元年度(804420円)、令和4年度(1137996円)の支払先と内容を伺う。</p> <p>エ シャルマン社への支払額が平成30年度から大幅に減額となった(約1000万円から</p>			

300万円)理由は何故か伺う。

オ 令和3年度から令和6年度まで、マーキュリー社への支払いをワシントンDC株式会社を經由した理由を伺う。

3 パラオ共和国との覚書(MOU)について

- (1) MOUの概要(締結日・合意事項等)について伺う。
- (2) 技術・人材・資源等の具体的な活用状況について伺う。
- (3) 協働分野の個別ワーキングチーム設置状況について伺う。
- (4) パラオ共和国内の3島に存在する「沖縄の塔」について県として現状の認識を伺う。

4 教育行政について

- (1) 県立高等学校端末購入補助事業の現状(購入台数・貸出台数)と課題について伺う。
- (2) 公立学校情報機器整備事業の現状(導入市町村・台数等)と課題(予算等)について伺う。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	仲里 全孝(沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 ワシントンDC事務所について</p> <p>(1) 当該ワシントンDC事務所は、県の正式な意思決定及び決裁文書が存在しないまま設立・運営されていた事実があるのか、明確に伺う。</p> <p>(2) 実質的に運営を担っていた法人組織(株式会社)が、ビザ取得及びFARA(外国代理人登録法)登録を行っていた事実はあるのか伺う。</p> <p>(3) 営利企業従事許可を申請せずに活動していた事実はあるのか確認したい。</p> <p>(4) 知事は、令和6年10月頃、百条委員会開催前に本件を初めて認識したと説明しているが、それは事実か。認識時期及び報告経路を含めて伺う。</p> <p>(5) 県が当該株式会社の1000ドル分の株式を保有している事実はあるのか。また、その取得経緯及び法的根拠について伺う。</p> <p>(6) これまで約9億円余の県費が支出されているが、その支出は法的・財政的に適正かつ妥当なものであったと現在においても断言できるのか。検証結果と併せて明確な見解を求める。</p> <p>2 教育行政について</p> <p>(1) 高校入学時に求められる連帯保証人及び申請書類の具体的内容について伺う。</p> <p>(2) 当該保証人の法的責任の範囲はどこまで及ぶのか。学費・損害賠償等を含め明確に示されたい。</p> <p>(3) 離島生徒が本島で受験・進学する場合の連帯保証人制度の現状について伺う。</p> <p>3 水道行政について</p> <p>(1) 伊是名村全域で断水のおそれがあるとされる件について、その具体的内容を伺う。</p> <p>(2) 浄水設備不具合の原因は何か。</p> <p>4 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月25日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	20分	大浜 一郎(沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 衆議院選挙における辺野古移設に関する県民意識への知事の認識について</p> <p>(2) 令和8年度沖縄振興予算への知事の評価、認識について</p> <p>(3) 令和8年度県当初予算における離島振興の重要度について</p> <p>(4) 石垣市議会が再三要望している特定利用空港・港湾指定を拒む県の理由について</p> <p>(5) 石垣市議会が可決した「尖閣諸島並びに周辺海域の保全及び利活用に関する条例」について知事の評価と認識について</p> <p>(6) 中国による沖縄への認知戦工作について</p> <p> ア 石垣市、豊見城市、糸満市の市議会にて抗議決議が採択された中国による沖縄住民に対する先住民族発言など執拗な認知戦工作に対する知事の認識と対応について</p> <p>(7) ワシントンDCオフィス社に係る県の真相解明、責任の所在、再発防止の説明責任について</p> <p>(8) 百条委員会が開催中にもかかわらず、新たな米国駐在機関を検討する知事の認識について</p> <p>(9) 沖縄県宿泊税の税込用途における徴収事業者との綿密な協議の重要性について</p> <p>2 八重山の課題について</p> <p>(1) 与那国町の医療提供体制の保持について</p> <p> ア 与那国町が要望する診療所県立化への課題と対応について</p> <p> イ 専門医派遣の対応について</p> <p> ウ 琉球大学病院との連携対応について</p> <p> エ 離島医療体制保持の観点から自治体への財政支援の必要性について</p> <p>(2) 八重山地域(離島から離島)物流費負担軽減における県施策の重要性について</p> <p>3 我が会派の代表質問との関連について</p>			